

太陽誘電株式会社
2025 年3月期決算説明会 質疑応答要旨
(2025 年5月9日開催)

※前期…2025 年3月期

今期…2026 年3月期

Q1. 積層セラミックコンデンサ(MLCC)の稼働率および能力増強の前期実績、今期見通しは。

A1. 前期第4四半期の MLCC の稼働率は、想定通り 80%前後だった。今期第1四半期は 85%前後を予定しており、下期に向けて徐々に上がっていく想定。

能力増強に関しては前期まで 10～15%を継続してきたが、今期は5%程度に抑制する計画。

Q2. 米国の関税影響リスクを売上高で 90 億円と見積もっているが、その内訳は。また、関税による前倒し需要は入ってきているか。インダクタの前期第4四半期の売上が2月時点の想定を上回ったとのことだが、前倒し需要の影響なのか。

A2. 関税リスクに関しては、当社の売上構成に見合った規模で試算しており、構成比が高い MLCC における影響額が大きい。前倒し需要については、はっきりと把握できていないわけではないが、一部含まれている可能性はあるだろう。インダクタについては、当社製品が搭載されている機器の好調や当社のシェア拡大などが要因ではないかと見ており、前倒し需要が大きかったとは考えていない。

Q3. 利益水準が低下している中で、設備投資の抑制や複合デバイスの構造改革などのアクションを実行しているが、さらなる利益成長を実現するために何か追加的な施策を考えているか。

A3. 前期まで大型投資を継続してきたことや、人件費などが売上規模に対して過剰な部分があったので、今期はそこを調整する。その上で、これまで準備してきた生産能力を使って次期中期経営計画がスタートする 2026 年度からの売上拡大につなげていきたい。

また、MLCC やインダクタは我々の得意分野である高付加価値ゾーンで成長できるよう、新商品開発に力を入れていく。開発力の強化をメインに、本来の太陽誘電の姿にもう一度戻したいという考えで次の中期経営計画を作成しているところだ。

Q4. 今期の MLCC の売上高は前期比で増加する見込みだが、MLCC の市況を用途別に見るとどのように変化するのか。また、MLCC の売上高増加率がインダクタを大きく上回る背景は。

A4. 足元の動きとして、AIサーバーは引き続き好調であり、民生機器や情報インフラ・産業機器も少しずつ改善してきている。MLCC の売上高増加率がインダクタの伸びより大きい理由は、AIサーバー市場拡大の恩恵をより大きく受けられることによる。

Q5. 今期の売上高、営業利益の上期・下期の比率はどのような想定か。また、前期末から今期第1四半期末の在庫増減の見通しは。

A5. 今期の売上高は、上期と下期がほぼ同水準となる想定。営業利益は、MLCC の稼働率上昇や通信用デバイスの構造改革が進むことで、上期より下期の方が多くなると想定している。

今期第1四半期末の在庫は、前期末とほぼ同水準になる見通しである(注1)。

Q6. 通信用デバイスの収益性は下期に改善するとのことだが、通期で黒字化できるか。

A6. 今期の黒字化は難しい。次の施策を展開しなければならないと考えている。

- Q7. 前期は固定費の増加が 176 億円の減益要因となったのに対し、今期予想では 25 億円にとどまっている。その一方で、今期は操業度効果が 402 億円と大きな増益要因になると予想しており、稼働率の上昇に伴って労務費や電力費などの固定費も増加するのではないか。今期はどのように固定費を抑制するのか。
- A7. 通信用デバイスの構造改革に伴うコスト改善 25～30 億円のほか、子会社 1 社を清算することで約 5 億円のコスト改善を見込んでいる。また、減価償却費の増加額も前期に比べて小さい。最も大きいのは、MLCC を中心とした固定費抑制である。能力増強に向けた立上げや生産体制の維持などにかかっていた費用があったが、アイドリング状態だった部分を実生産に合わせて調整する。次の中期経営計画に向けて、適正な体制に整えていく。
- Q8. 配当方針に株主資本配当率(DOE)を追加したが、今期は配当をキャッシュフローの中から払うことは難しいのではないかと。どのような考えで DOE を採用したのか。
- A8. 従来から安定的な配当性向 30%実現を目標として掲げていたが、ここ2年は利益水準の低下により目標との乖離が大きくなっている。利益水準を改善していくことを前提として配当金額を維持してきたが、一方で投資家の皆様に今後の配当に関する不安があることを認識している。その懸念を払しょくするため、DOE の採用を決定した。

注1:在庫増減額は、為替や利益に影響がない部分を除いた実態ベース

※当資料に記載されている、当社(太陽誘電株式会社、および当社グループ)に関する計画、業績見通し、戦略、確信等のうち、将来の記述をはじめとする歴史的事実ではないものは、すべて現在、当社が入手している情報に基づいて行った予測、想定、認識等を基礎として記載しているものであり、その性質上、客観的に正確であるという保証、ならびに将来その通りに実現するという保証はありません。実際の業績は、数々の要素により、現状の見通し等とは大きく異なる結果となりえ、かつ、当社が事業活動の中心とするエレクトロニクス市場は変動性が激しいことから、当資料に全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。